

2-7. 福山市

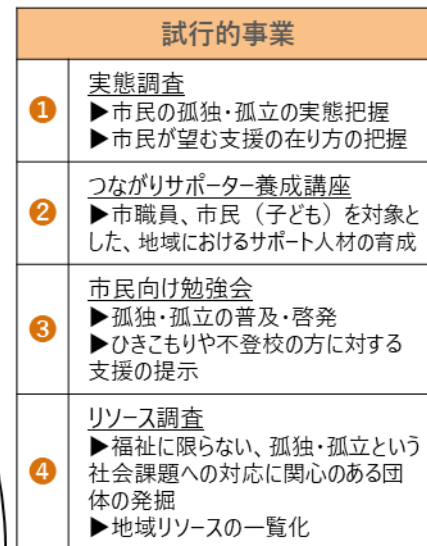
No.	7	福山市
-----	---	-----

1. 取組の全体像				
1. 自治体の概要				
①	自治体名	福山市		② 担当部局名 保健福祉局 福祉部 福祉総務課
③	人口	455,418(人)＜令和 6 年 9 月末時点＞		
④	自治体内連携	庁内連携部局(メイン)		保健福祉局 福祉部 福祉総務課／ 保健福祉局 保健部 健康推進課／ 市民局 まちづくり推進部 若者・くらしの悩み相談課
			庁内連携内 ※会議体、情報共有	・庁内関係課との横断的な連携体制の構築、関係機関の連携調整
		庁内連携部局(メンバー)		産業振興課、障がい福祉課、生活福祉課、高齢者支援課、介護保険課、まちづくり推進課(各 地域振興課)、多様性社会推進課、学びづくり課 ※今後、他部局との連携を検討し、将来は全部局が孤独・孤立対策に取組むカタチをめざす。
			庁内連携内容 ※会議体、情報共有	・※今後、他部局との連携を検討
2. 形成をめざす地方版連携 PF の姿				
①	従前の取組 ※重層の取組、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	○重層的支援体制整備事業 移行準備事業を経て、令和6年度から本格実施。 関係課に連携担当職員(2名)を任命する。支援者支援会議へ出席し、連携担当職員同士で「顔の見える関係性」を構築する。 ○福山市ひきこもり相談窓口「ふきのとう」 ひきこもりに関する相談窓口を設置しており、連絡会議という会議体にて年 1 回関係課を集め、会議を実施。 ○ふくやま・ヤングサポートネットワーク(PAI×2) ひきこもり・不登校・ニート問題を抱える子ども・若者・家族を支える支援機関で構成された官民連携ネットワーク。研修会等を実施。		
②	実現したい状態 ※構築する仕組み/支援対象の住民を取り巻く環境	今年度のゴール		・ 様々な支援団体をつなぐ基盤となる PF の構築 ・ 各支援分野の担当者間の横のつながりの強化
		最終的なゴール		・ 各分野が水平的につながり、PF が形骸化せず、孤独・孤立対策の継続的な協議の場として機能する。 ・ 孤独・孤立の問題が早期に発見され、多様な居場所へつながる。 ・ (中間ゴール)連携担当職員含め、庁内の職員が孤独・孤立に対する理解を深める。

3. 地方版連携 PF における連携体制			
①	地方版連携 PF (種類があれば)	立ち上げ年度	令和7度(予定)
		参画メンバー	行政・社協・NPO 法人・各種ボランティア団体(居場所づくり、学習支援等)
		選出・打診時の工夫	孤独・孤立の分野に限らず、広く NPO 等へ参画を募る
②	地域協議会 ※特に専門性の高い支援を行う団体等で構成	立ち上げ年度	未
		参画メンバー	—
		選出・打診時の工夫	—
4. PF 連携による価値や工夫_考え方			
- 行政・民間ともに、従来の福祉関係者だけでなく、まちづくり関連のステークホルダーと連携し、「交流の場づくり」を意識した取組をめざす。 - すでに孤独・孤立に関する取組を実施している団体等の把握に加えて、参加意向のある団体等を新たに発掘する。設立自体は行政で行うが、参加した団体同士が緩やかにつながることで、孤独・孤立対策に陥っている人が適切な支援団体につながることをめざす。また、孤独・孤立に陥っている人だけを救うのではなく、孤独・孤立に陥らない予防的な観点からの対策を進める体制構築を検討する。 - 既存の会議体(重層的支援会議等)とスケジュールを合わせ、メンバーに負担が生じないように留意する。			

5. 連携PFのイメージ図

4 *リソース調査



「まちづくり推進委員会」とは...

- ・ 福山市内の小学校区毎に設置されている自治組織であり、地域住民や地域団体が構成されている。

「交流館」とは...

- まちづくり推進委員会の事務機能を担い、小学校区毎に設置された旧公民館(市内に約90の交流館が存在)。
- 交流館の中に相談員（市職員）が常駐し、住民の相談を受け付ける。
- 勉強スペース、会議室も整備しており、居場所としての機能も果たしている。

3. 試行的事業一覧

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業のポイント・工夫		- PF 形成に向けて“福祉”分野以外の分野を巻き込み、社会全体で支え合える将来に向けた取組の検討 - 市内の実態把握とそれに基づいた方針・PF 機能の検討				
	事業名称	事業内容	目的/期待効果・KPI		実施時期	発注先
①	実態調査	【調査対象及び調査対象者数】 - 満 16 歳以上の個人 3,000 名 【調査実施期間】 - 令和 6 年 12 月 9 日(月)～令和 6 年 12 月 27 日(金) 【調査方法】 16～39 歳については、はがきに QR コードを掲載して郵送し、オンライン上で回収 - その他の年代については、アンケート調査票を郵送により配布し、オンライン上または返信用封筒により回収 【回収率】 - 有効回答 905 件（回収率：30.2%）	- 性年代毎の特徴を把握 - 市民の求める孤独・孤立対策について把握		12 月	株式会社 ウェルウェル (約 160 万円)
			成果 検証 結果	✓ 孤独・孤立を感じている人の割合(低減をめざす) ✓ アンケート結果やそれをもとに新設された支援メニューの数		
②	つながり サポーター 養成講座	- 職員、中学生の 2 種類の対象に対して、それぞれつながりサポーター養成講座を実施した。 - 受講者には講座受講後にアンケートを実施し、孤独・孤立への関心の高まりや、今後の意向(サポートの実施、講座内容の他の方への推奨)について把握した。	声を上げやすい、かけやすい社会の構築に向けて、孤独・孤立の問題について知識を身につけ、身の回りの人に関心を持ち、できる範囲で困っている人をサポートする人材の育成		1～2 月	職員用講座の講師派遣費、受講証印刷費用 (約 4.5 万円)
			成果 検証 結果	✓ 養成講座への参加人数:福山市役所職員等 45 名、福山市立城北中学校生徒 222 名 ✓ 職員向けアンケートにて、「今回の講座の内容を、他の職員や業務でかわりのある方にも共有しようと思う」と回答した人が 98%。		

③	市民向け勉強会	・「ふくやま・ヤングサポートネットワーク研修会」として、主にひきこもりや不登校の方やその家族を対象に子ども・若者の可能性を拓くために疑問や悩みに対する一助になることを目的として開催。 ・比治山大学非常勤講師・広島城北学園アドバイザーの和田晋氏を講師として、不登校やひきこもり事例を中心にその理解方法・関わり方をテーマに講演を行っていただくことで、孤独・孤立の社会課題としての普及・啓発を行った。 ・また、ひきこもり支援、学習支援、就職支援の NPO 法人等のブースを設け、支援団体の活動紹介や個別相談を実施した。	・市民に孤独・孤立という社会課題に関心をもってもらうこと ・主にひきこもりや不登校の方、その家族に支援の多様な在り方を知ってもらうこと	11月23日(土・祝)	-
			成果検証結果 ✓ 参加者 96 名(青少年育成員、民間団体等の支援者、自治体関係者、ひきこもり等の当事者やご家族) ✓ アンケートにて、「講演内容が参考になった」「支援団体活動紹介が参考になった」と回答する人が 9 割以上		
④	リソース調査	【調査対象及び調査対象者数】 ・市内の約 100 団体(NPO 法人、社会福祉法人、一般社団法人等) 【調査事項】 ・活動内容、人とのつながりや孤独・孤立に関連する取組の有無、PF への参画意向等 【調査方法】 ・WEB 形式で回答(発出は郵送・メールの併用)	・市内における課題・ニーズの実態把握 ・市内で孤独・孤立に関する取組で連携し得る支援団体の掘り起こし・巻き込み	3月	-
			成果検証結果 ✓ 孤独・孤立に関する取組を行う支援団体の特定 ✓ PF への参画意欲がありそうな支援団体の発掘		

7. 次年度以降に向けた事業等の案 ※PDCA サイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ(あれば)を列挙

- ・ つながりサポーター養成講座の継続実施
- ・ PF における連携強化(会議体開催による意見交換・情報共有)
- ・ 庁内の関係課が実施している孤独・孤立に関する講座・講演会等を集約して、連続講座等の実施

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

- ・ 本事業期間では、特別に何か公表は実施していないものの、広報「ふくやま」2 月号で孤独・孤立に関する記事(本市の孤独・孤立対策等)を掲載した。
- ・ つながりサポーター養成講座(市職員向け)の参加者から、継続して実施してほしいという意見が出た。(主に交流館主事より)

図表 ふくやま広報「ふくやま」2 月号



4. 連携 PF の行程および実務上の留意点

【PF 立ち上げまでの行程】

実務上の留意点				
連携 PF の行程	過年度	令和 5 年度:PF の基本的な考え方の検討	今年度	令和 6 年度:PF の立ち上げの準備

(ア)初期段階				
主担当部署の設定	R5 年度	■ <u>制度の狭間にいる方を支援する福祉総務課が担当</u>	R6 年度 4 月～	
担当者の初動		—	R6 年度 8 月～	■ <u>昨年度の反省を活かし、今年度の試行的事業を棚卸</u>
(イ)準備段階				
連携 PF の企画・設計	—	—	R6 年度 4 月～	■ <u>既存の枠組みを利用した PF 形成、コアメンバーでの事前打ち合わせを検討</u>
関係団体のリストアップ（庁内）	R5 年度	■ <u>福祉以外の部門との連携を模索</u>	R6 年度 4 月～	■ <u>福祉以外の部門との連携を模索</u>
取り組みテーマの設定			R6 年度 8 月～	■ <u>試行的事業の一つとして「つながりサポーター養成講座」に手上げ</u>
地域の現状把握	R5 年度	■ <u>既存の連携団体等に、孤独・孤立に関する活動意向の把握するための調査を実施</u>	R6 年度 12 月～	■ <u>交流館に関する設問も含めた孤独・孤立についての調査を実施</u>
関係団体のリストアップ（庁外）	R5 年度	■ <u>社会資源マップの見直しを実施</u>	R6 年度 3 月～	■ <u>若者支援を実施する団体、見守り機能を提供する民間企業など、多様な団体への声掛けヒアリングを実施</u>
(ウ)設立段階				
域内住民・団体への情報発信	R5 年度	■ <u>ワークショップ、セミナー、フォーラム等を実施して、孤独・孤立という社会課題の普及・啓発を実施</u>	R6 年度 11 月～	■ <u>広報誌の活用・イベント実施による市民への普及・啓発を実施</u>
連携 PF の運営	—	—	今後	■ <u>庁内外の取組について把握し合った上で連携策を検討できるような PF の運営を検討</u>

(エ)自走段階				
地域協議会の設置	—	—	今後	■ <u>既存の枠組みを活用した地域協議会の設置を検討</u>
PF の拡大・活性化	—	—	今後	■ <u>民間企業なども含めた多様な支援団体による PF 運営を検討</u>

【それぞれの段階での留意】

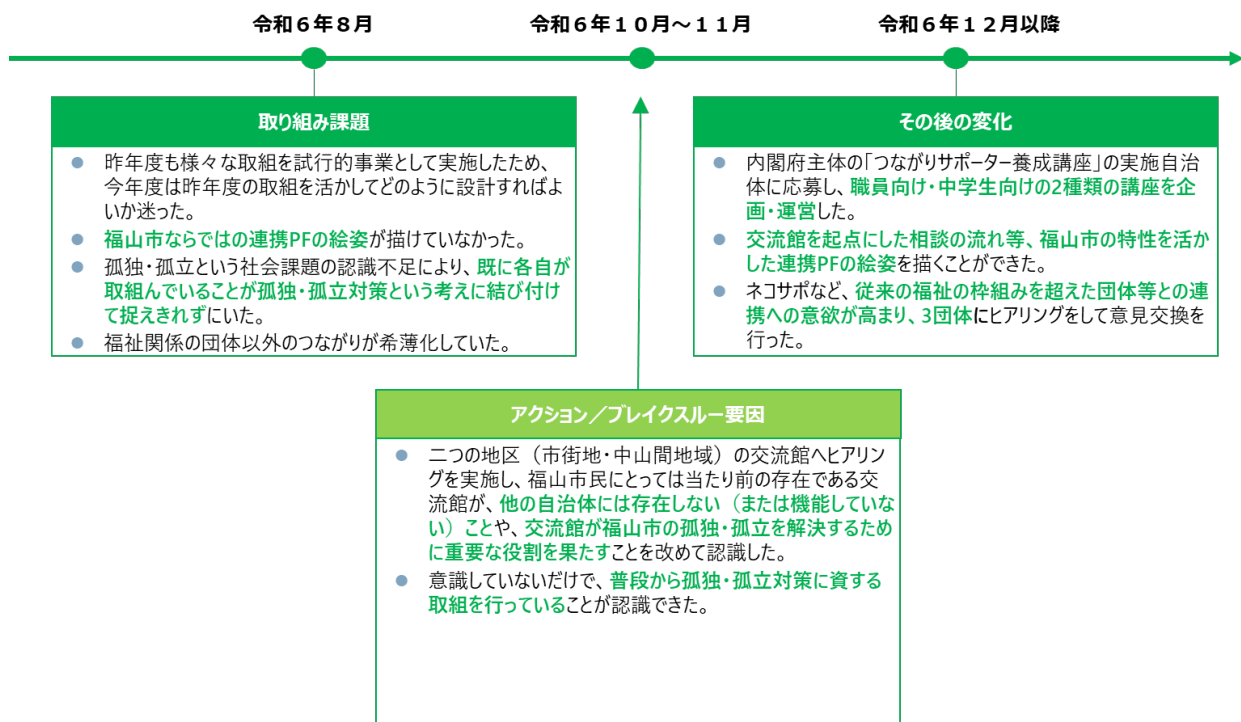
(ア) 初期段階		
①	主担当部署の設定	■ 制度の狭間にいる方を支援する福祉総務課が担当 - 福祉総務課は、元々福祉の制度から抜け落ちてしまう人の支援を実施する立場にあり、子ども・若者以外の孤独・孤立担当ともなっていた。 - 他部署を巻き込むにはトップダウンも必要であり、首長の孤独・孤立への理解を促進することが重要であると感じた。
②	担当者の初動	■ 昨年度の反省を活かし、今年度の試行的事業を棚卸 昨年度は試行的事業をこなすことで精いっぱいであったため、今年度は再チャレンジとして、他部署の意見も聞き、8月に何を実施するかを議論して決定した。目的や取組テーマが明確化されてからの動きはスムーズだった。

(イ) 準備段階		
③	地域の現状把握	■ 交流館に関する設問も含めた孤独・孤立についての調査を実施 - 市民の実態調査は今年度成し遂げたいことの1つであり、企画もスムーズであった。 10月の交流館へのヒアリングを経て、独自設問として交流館に関する設問を設計した。
④-1	取組テーマ決定	■ 試行的事業の一つとして「つながりサポーター養成講座」に手上げ 民生委員・児童委員の会長から「地域共生社会推進員を育成できる講座を開いてほしい」と打診があり、内閣府が推進するつながりサポーター養成講座がそれに該当すると考え、応募した。
④-2	連携 PF の企画・設計	■ 既存の枠組みを利用した PF 形成、コアメンバーでの事前打ち合わせを検討 - 子ども、高齢者支援など、これまでの枠組みを利用した PF 形成が望ましい。 - PF 形成前に、コアメンバーを集めて、ワークショップのような形式で PF のあるべき姿を話し合うことが理想。
⑤	関係団体のリストアップ 初期メンバーへの声掛け	■ 福祉以外の部門との連携を模索 - 様々な社会課題が孤独・孤立に結びつくと考え、ひきこもりに関する相談・自殺対策等を行う健康推進課、青少年や若者の友人関係・非行等の相談を受ける若者・くらしの悩み相談課という福祉系の部署のみならず、まちづくり推進課にも声をかけた。 - つながりサポーター養成講座は、福祉部門のみならず、市の職員全体に声をかけ、理解を促進した。
		■ 若者支援を実施する団体、見守り機能を提供する民間企業など、多様な団体への声掛けヒアリングを実施 - ひきこもりを一つのテーマとして扱いたいと考えており、若者支援を行っている団体(どりいむスイッチ、福山市スポーツ協会)には PF について構想を話し、意見を聴取した。 - ヤマト運輸が実施しているネコサポなど、福祉分野以外の出自で孤独・孤立対策につながるような取組を行っている民間団体にも積極的に声をかけていきたい。

(ウ) 設立段階		
⑥	域内住民・団体への情報発信	■ 広報誌の活用・イベント実施による市民への普及・啓発を実施 - ひきこもり支援をテーマとしたイベントの開催、市の広報誌「広報ふくやま」の一部ページで孤独・孤立を取り扱うことで、市民への普及・啓発に努めた。 - つながりサポーター養成講座の開催を職員向け、中学生向けに行うことで、市民の意識の向上を目指した。
⑦	連携 PF の運営	■ 庁内外の取組について把握し合った上で連携策を検討できるような PF の運営を検討 庁内も庁外もそれぞれが実践している取組をまず知り、同じテーブルにのせることが重要である。孤独・孤立対策になっていると実施主体が気づいていない取組もある。それぞれが実践している取組を知ることで、どことどこが連携できるかが明らかになる。

(工) 自走段階		
⑧	地域協議会の設置	■既存の枠組みを活用した地域協議会の設置を検討 - 孤独・孤立のみで地域協議会を設置することは考えにくく、他の社会課題とあわせた枠組みを考える予定。 - 庁内の巻き込みを促進するためにも、令和 8 年度地域福祉計画改定の際に、「孤独・孤立」を組み込みたい。
⑨	PF の拡大・活性化	■民間企業なども含めた多様な支援団体による PF 運営を検討 - 既存 PF (例:子ども・若者支援地域協議会)と、孤独・孤立 PF 設立に向けて声をかけたい団体がかばっているため、既存 PF と適宜連携していきたい。 - 金融機関、郵便局など、見守り機能を担っている福祉分野以外の団体に拡大したい。

ブレイクスルー要因		
	アクション/ ブレイクスルー要因	■「交流館」という福山市ならではの居場所が、孤独・孤立という社会課題を解くために重要な役割を果たすことを再認識した点 - 昨年度も様々な試行的事業を実施したものの、福山市ならではの連携 PF の絵姿が描けていなかった。また、孤独・孤立という社会課題の認識不足により、既に各自(庁内の他部署、庁外の支援団体)が取組んでいることが孤独・孤立対策という考えに結び付けて捉えきれずにいた。 - 小学校区毎に設置され、相談員が常駐する旧公民館である「交流館」へのヒアリングを通じて、福山市民にとっては当たり前の存在である場所が、他の自治体には存在しない(または機能していない)ことや、交流館が福山市の孤独・孤立を解決するために重要な役割を果たすことを改めて認識した。 - その後、交流館を起点にした相談の流れ等、福山市の特性を活かした連携 PF の絵姿を描くことができた。また、ネコサポなど、従来の福祉の枠組みを超えた団体等との連携への意欲が高まり、3 団体にヒアリングをして意見交換を行った。



コラム ～地域の支援団体から見た孤独・孤立対策と連携 PF の重要性～

ネコサポ 福山中央

- ・ ネコサポは、宅急便の提供のほか、レンタルスペース、物品販売、家事サポートサービスなど、さまざまなサービスを提供するヤマト運輸の施設を指す。地域の困りごとからビジネス課題まで気軽に相談でき、解決できる場所を目指している。
- ・ ヤマトグループは、「誰もが住み慣れた街で安心して暮らし続けられる」環境の構築と、地域社会の健全で持続的な発展、そしてそこに暮らす人々のより安心・快適な生活の実現を目指し、平成28年に東京都多摩市に「ネコサポ」を設置。その後、千葉県松戸市や千葉市、神奈川県藤沢市、宮城県仙台市に展開している。西日本初のネコサポとして、令和5年1月に福山中央店がオープンした。

📍 地域密着型店舗として、福山市や域内の団体と相互に協力し、市の活力と魅力の向上に寄与することが目的

- ・ 福山市とヤマト運輸株式会社は、令和6年1月に「包括連携に関する協定」を締結し、子育て世代・高齢者・障がい者への支援に関することや、安心・安全な暮らしの確保に関すること等について、連携を図る。
- ・ 地域の事業者と連携した福山市の名産品を販売、地域のイベントと企画したイベントの開催、大人の音楽教室や企業内ミーティング等を用途としたレンタルスペースの貸し出しなど、地域に根差した活動を実践している。孤独・孤立対策としては、弁当会社と連携した見守りを含む弁当の配送、セコム株式会社と共同での、高齢者宅へのコミュニケーションロボットの導入支援等に力を入れている他、宅急便を受付する際に地域市民から請け負った相談を、市役所につなげたという実績を持つ。

📍 PF への期待は、支援団体との持続可能性のある関係性の構築、地域市民の声を反映した支援の提供

- ・ 支援団体側としては、よかれと思って開催した取組等が地域住民から「必要ない」と思われてしまうこともあるため、ネコサポ等を活用しながら地域市民の声を聞き、ニーズを満たすことのできる取組を行いたい。
- ・ 支援団体同士の連携について、単発のイベントでコラボレーションするのみだと、支援団体同士の関係が構築しづらく、何かあったときに相談もしにくい。どのような支援団体が市域に存在し、それぞれがどのような取組を行っているかについて、定期的を知る機会があるとよい。

(店舗外観)



人や地域、企業とつながり、社会課題解決にむけた取組を実施しております。ネコサポが地域を繋ぎ、様々な企業や団体との協働で、ばらのまち福山に貢献できれば幸いです。

ヤマト運輸株式会社
ネコサポ福山中央
寄國 博志様

5.自治体等との打合せ記録一覧

No.	日時	打合せ相手団体	出席者 打合せ相手	NRI
1	8/27(火) 10:30-12:00	福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課	高松様、末宗様	生駒、谷本、坂田
		福山市 保健福祉局 保健部 健康推進課	柿木様、佐伯様	
		福山市 市民局 まちづくり推進部 若者・くらしの悩み相談課	佐藤様	
2	9/18(水) 9:00-10:00	福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課	高松様	生駒、坂田
		福山市 保健福祉局 保健部 健康推進課	柿木様、佐伯様	
		福山市 市民局 まちづくり推進部 若者・くらしの悩み相談課	佐藤様	
3	10/10(木) 9:00-10:30	福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課	高松様、末宗様	生駒、坂田
		福山市 保健福祉局 保健部 健康推進課	柿木様、佐伯様	
		福山市 市民局 まちづくり推進部 若者・くらしの悩み相談課	佐藤様	
4	11/1(金) 14:30-15:30	福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課	高松様、末宗様	生駒、坂田
5	1/9(木) 13:00-14:00	福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課	高松様、末宗様	生駒、坂田
6	3/5(水) 13:00-14:00	福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課	高松様、末宗様	坂田
		福山市 保健福祉局 保健部 健康推進課	柿木様、佐伯様	
		福山市 市民局 まちづくり推進部 若者・くらしの悩み相談課	佐藤様	
7	3/11(火) 13:00-14:00	福山市 保健福祉局 福祉部 福祉総務課	高松様、末宗様	生駒、坂田

6. 自治体による従前からの取組

■ ふくやま・ヤングサポートネットワーク(愛称:PAI×2【ペアペア】)

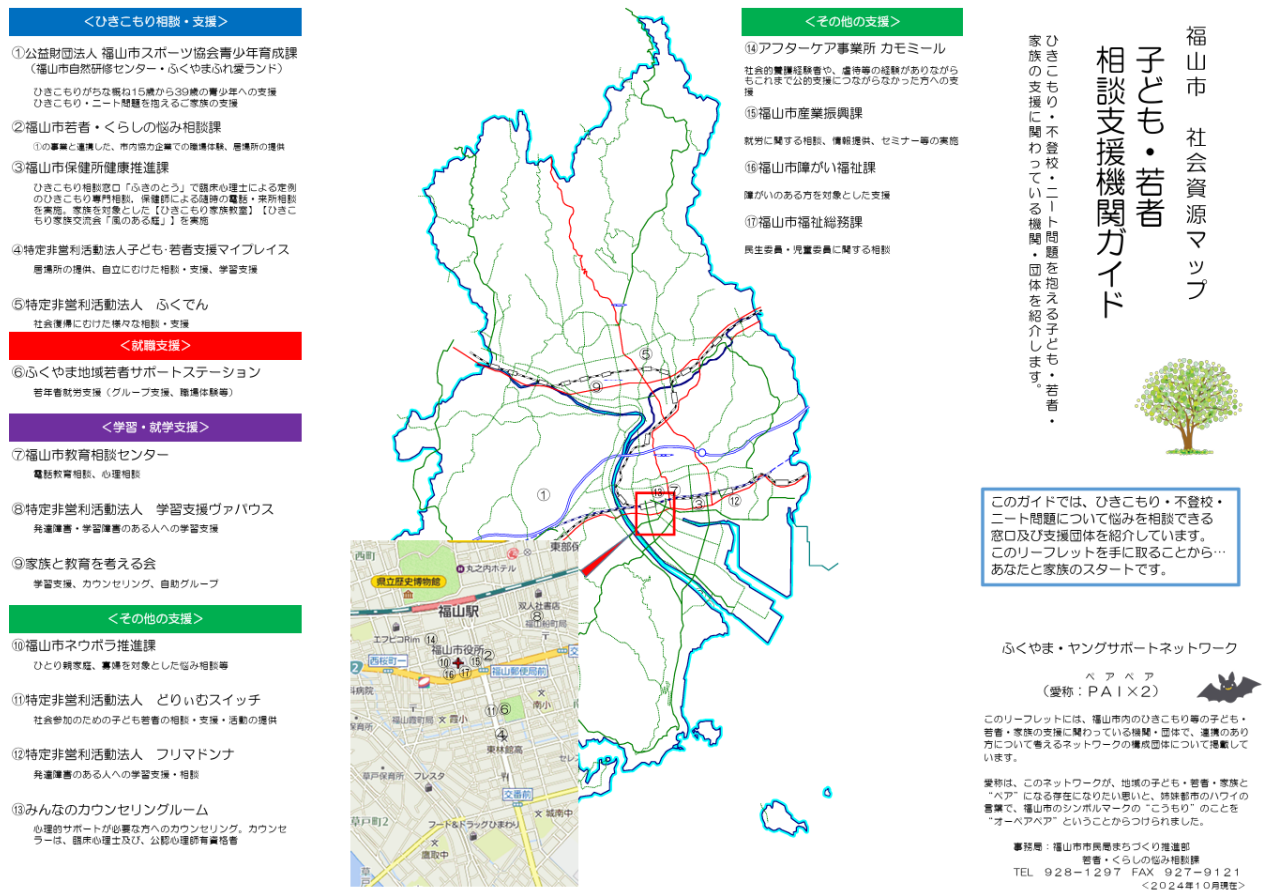
(取組概要)

ふくやま・ヤングサポートネットワーク(愛称:PAI×2【ペアペア】)は、子ども・若者のひきこもりや不登校、就職などについての悩みを相談、支援する団体で構成される組織であり、ひきこもりやその家族が抱える悩みに応じて適切な相談窓口を紹介している。

昨年度試行的事業では、福山市内のひきこもり等の子ども・若者・家族の支援に関わる機関・団体で、連携の在り方について考えるネットワークの構成団体等を掲載する社会資源マップについて、より視認性を高め利用しやすくするためにデザインの見直しを実施した。

今年度は、不登校・ひきこもり、就労支援等の悩みから、各相談窓口へつながるように福山市ホームページに掲載した。

図表 福山市社会資源マップ「子ども・若者相談支援機関ガイド」

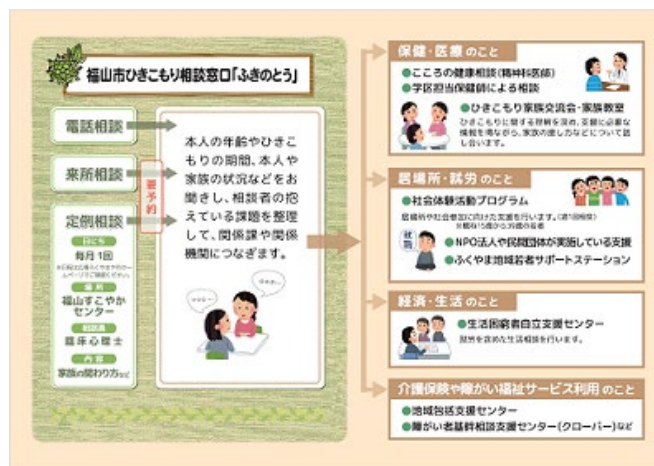


■ 福山市ひきこもり相談窓口「ふきのとう」

(取組概要)

ひきこもり状態にある方やその家族に対して、本人の状態や家族の思いに応じて助言を行うとともに、医療・福祉・就学などの適切な支援につなぐための相談窓口「ふきのとう」を設置している。保健師が相談を受け、本人の年齢や状態、相談内容に応じて適切な支援先を紹介するほか、毎月1回臨床心理士による定例相談を受け付けており、家族の関わり方などを相談できる。

図表 福山市ひきこもり相談窓口「ふきのとう」リーフレット



■ ひきこもり家族交流会・家族教室

(取組概要)

家族同士が集い、ひきこもりに関する情報を交換し、不安や悩み等、家族の気持ちを交流する場としてひきこもり家族交流会を実施している。

また、ひきこもりに関する知識や対応方法を学び、本人の理解を深める場としてひきこもり家族教室も実施している。

■ 交流館

(取組概要)

地域住民の活動を支える身近なまちづくりの拠点として、各小学校区に1館ずつ交流館(93館)がある。市民に身近な相談窓口として、地域課題や生活に関する相談を受け、解決に向けて関係機関と連携して取り組んでいる。

■ 包括的支援に向けた取組

(取組概要)

複雑化・複合化する支援ニーズや孤独・孤立などの課題に対応し、包括的な支援体制を構築するため、既存の取組を活かしながら、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながり合う「地域共生社会」の実現に向け、令和4年度から令和5年度にかけて、「移行準備事業(重層的支援体制整備事業)」を実施し、実施体制等の検討を進めた。令和6年度から、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を本格実施した。

昨年度、各関係課に次長級1名、担当者1名の連携担当職員を2名任命し、支援者支援会議へ出席し、連携担当職員同士で「顔の見える関係性」を構築し、庁内各課の更なる連携強化を図ってきた。今年度は、市内を5ブロックに分け、高齢・障がい・子ども・生活困窮などの各分野の支援機関等から参加を募り、支援者支援会議を開催し、多機関協働による支援の推進を図ってきた。

また、昨年度は、支援機関に相談に来た方の問題や悩みが、複数の機関に関係する場合、次の相談先へ確実に相談内容がつながるようにするため、聞き取った内容をひとつにまとめた「つながる」シートを作成している。「つながる」シートには、相談者が記入するシートを相談受付者が記入するシートに分かれており、状況を適切に次の相談先に共有できるようにしている。

図表 「つながる」シート様式

相談票 (相談者が記入してください) (様式1)

年 月 日

お困りのこと (ご相談内容)

■ご相談内容全てに○をつけてください。
一番困っていることに◎をつけてください。

病気や健康、障がいのこと	住まいについて	収入・生活費のこと
客員やローンの支払いのこと	税金や公共料金などの支払いについて	債務について
仕事探し、就職について	仕事上の不安やトラブル	地域との関係について
家族との関係について	子育てのこと	介護のこと
ひきこもり・不登校	DV・虐待	食べるものがない
その他 ()		

■ご相談されたいことを具体的に書いてください。
支援にあたっての希望も書いてください。

ふりがな	性別	☐ 男 ☐ 女 ☐ () ☐ 大正 ☐ 昭和 ☐ 平成 ☐ 令和 ☐ 西暦
名 前	生年月日	年 月 日 歳
住 所	〒 -	
電 話	自宅	携帯
相談者	名前	ご本人との関係
(注)ご本人以外 の者を、記入し てください。	住所	☐ 家族(本人との続柄:) ☐ その他()
	電話 (携帯)	電話 (携帯)

相談支援の検討・実施等にあたり、私の相談内容を必要となる関係機関(者)と情報共有し、
保護・援助することに同意します。 ※ご了承される場合、チェックしてください。 ☐
同意する ☐ 同意しない ☐

相談記録 (相談受付者が記入してください) (様式2)

相談受付日	月 日 ()	部署名:	担当者:
相談済の部署	☐ 仕事 () ☐ 多摩橋 () ☐ 健康・生活 () ☐ 初期対応 () ☐ 介護 () ☐ 子育て () ☐ その他 ()		
☐ 別紙のとおり ☐ 次のとおり	家族関係図(ジェノグラム)		
相談内容・概要			
＜対面＞			
当該の継続 有・無			

＜他の相談先の紹介＞ 連絡先図

※次の相談先を紹介する場合は、原本を本人が所持し、写しを所管課が保管してください。

7. 試行的事業

① 実態調査

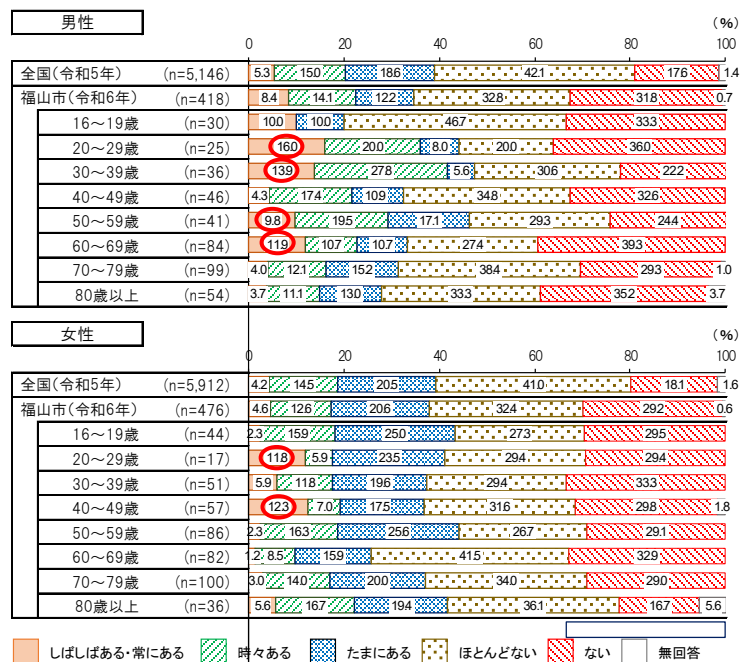
概要	- 調査対象者:16 歳以上の市民から無作為抽出した 3,000 人 - 調査方法:郵送により調査票を送付、郵送またはインターネット回答による回収 - 調査期間:令和 6 年 12 月 9 日(月)～令和 6 年 12 月 27 日(金) - 設問数:孤独や孤立に関する事項、年齢、性別等の属性事項等 31 問
ねらい	福山市における孤独・孤立の実態を把握し、これに関連する施策を実施している関係課において、対策を検討する上での基礎資料を得ること
工夫点	- 若年層はインターネット解答のみ、40 歳以上は、郵送・インターネットから回答方法を選択するようにするなど、年齢によって調査方法を変更した。 - 福山市独自の設問として、交流館に関する設問を設計し、交流館を今後の孤独・孤立政策で活かしていくためのヒントを得た。
結果	- 有効回答 905 件（回収率:30.2%） - 福山市では、20～40 歳代の孤独感が高く表れている。 4 割弱の人が交流館の利用経験あり。

(年代別孤独・孤立の実態)

- 孤独感が「しばしばある・常にある」と回答した人の割合は、男女・年齢階級別にみると、男性では 20 歳代*から 30 歳代及び 50 歳代から 60 歳代、女性では 20 歳代*及び 40 歳代で高い。

*N=30 以下のため、参考値

図表 年齢階級別孤独感



(交流館の存在意義)

- 交流館の利用経験のある人の中で、交流館を「安心して利用できる場所」「身近にある場所」ととらえる人の割合が高い。
- 別の設問で、「交流館の存在を知らなかった」という人はわずか 1 割程度であり、福山市民にとって交流館の認知度は高いことが判明した。

図表 交流館がどのような存在であるか

(単位: %)

		が身近にある場所 で、自力で行くこ と	好きなことをし て自由に過ごすこ と	人とのつながり を感じることがで き	ささいな困りこ とや悩みについて、 聞くことができる	が気軽に話しか けられ、相談でき る人	自由に使える場 所(スペース)があ る	公共施設である ため、安心して利 用できる	その他	交流館を利用し たことがない	無回答
全体	(n=905)	16.8	2.3	9.8	1.9	2.4	7.5	17.1	3.8	62.7	4.2

② つながりサポーター養成講座	
概要	- 職員、中学生の 2 種類の対象に対して、それぞれつながりサポーター養成講座を実施した。 - 受講者には講座受講後にアンケートを実施し、孤独・孤立への関心の高まりや、今後の意向(サポートの実施、講座内容の他の方への推奨)について把握した。
ねらい	声を上げやすい、かけやすい社会の構築に向けて、孤独・孤立の問題について知識を身につけ、身の回りの人に関心を持ち、できる範囲で困っている人をサポートする人材の育成
工夫点	- つながりサポーター養成講座のテキスト「地域活動を知ろう」のパートに交流館の存在を記載する等、福山市ならではの特徴を踏まえたアレンジを加えた。 - 中学生向け講座では、動画や振り返りシートをアドオンするなど、中学生でも理解しやすいような形式・内容を心掛けた。
結果	- 養成講座への参加人数:福山市役所職員等 45 名、福山市立城北中学校生徒 222 名 - 職員向けアンケートにて、「今回の講座の内容を、他の職員や業務でかわりのある方にも共有しようと思う」と回答した人が 98%。

(つながりサポーター養成講座概要)

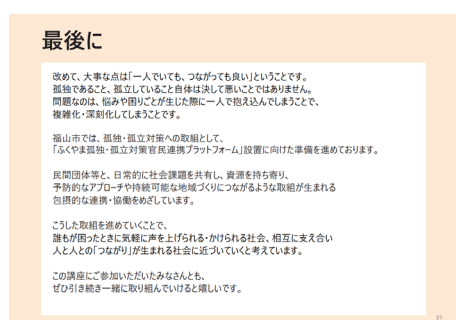
<職員向け講座>

- 日時:令和 7 年 1 月 27 日(月)14:00-16:00
- 場所:まなびの館ローズコム 4 階 中会議室
- 講師:特定非営利活動法人 新公益連盟 井澤徹氏
- 参加者:45 名

<中学生向け講座>

- 日時:令和 7 年 2 月 25 日(火)13:35-15:25
- 場所:福山市立城北中学校
- 講師:内閣府 孤独・孤立対策推進室 参与
認定 NPO 法人 自立生活サポートセンター もやい 理事長 大西連氏
- 参加者:1 年生 222 名

図表 使用したテキスト
(福山市から受講者へのメッセージ)



図表 職員向け講座の様子

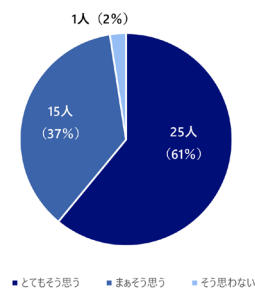


(アンケート結果)

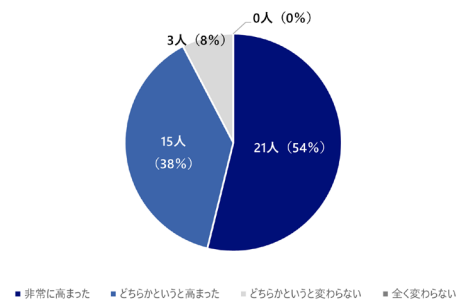
- ・ 職員向け講座は、行政職員の他に、社会福祉協議会職員、民生委員・児童委員、交流館主事が受講した。受講者の中で、「普段の業務の中で具体的に悩み事や困りごとを抱えた方からの相談を受けつけている」人は 7 割以上であった。
- ・ 「孤独・孤立の問題について興味・関心が高まった」と回答した人が 92%、「今回の講座の内容を、他の職員や業務でかかわりのある方にも共有しようと思う」と回答した人が 98%など、受講者の意識変容や行動変容につながる結果となった。

図表 アンケート集計結果(一部抜粋)

質問14 今回の講座の内容を、他の職員や業務でかかわり
のある方にも共有しようと思いますか。(N=41)

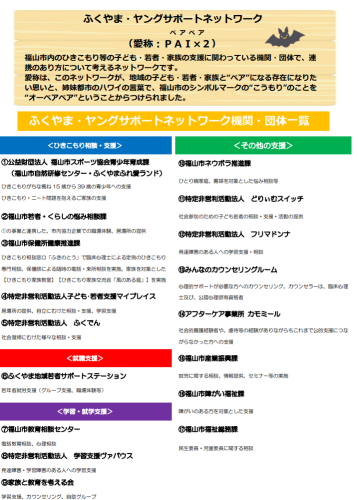
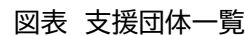
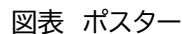
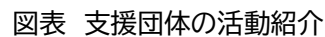


質問2 孤独・孤立の問題について興味・関心は高まりました
か？ (N=39)



③ 市民向け勉強会	
概要	「ふくやま・ヤングサポートネットワーク研修会」として、主にひきこもりや不登校の方やその家族を対象に比治山大学非常勤講師・広島城北学園アドバイザーの和田晋氏からの講演を実施。また、ひきこもり支援、学習支援、就職支援の NPO 法人等のブースを設け、支援団体の活動紹介や個別相談を実施した。
ねらい	- 市民に孤独・孤立という社会課題に関心をもってもらうこと - 主にひきこもりや不登校の方、その家族に支援の多様な在り方を知ってもらうこと
工夫点	参加者にひきこもり支援や学習支援等の支援団体を分かりやすく、知ってもらうために、口頭説明だけでなく、各団体のパネル(ブース)展示を行い、状況に応じて個別相談を実施した。
結果	- 参加者 96 名(青少年育成員、民間団体等の支援者、自治体関係者、ひきこもり等の当事者やご家族) - アンケートにて、「講演内容が参考になった」「支援団体活動紹介が参考になった」と回答する人が 9 割以上。

図表 講演会の様子



(アンケート結果(自由記述抜粋))

<講演の感想>

- 不登校の当事者でした。人と人との関わりの中で、傾聴や共感をキーワードに、居場所づくりをしていくことが学びました。(民間団体等の支援者)
- 目の前にいる人の声を大切にすることを改めて感じました。色眼鏡でみていることもあるので、気をつけたいと思いました。(自治体関係者)
- 知らず知らずのうちに自分目線で分からせようという態度になっていたと思います。まずは、親が変わるという事を意識に刻みたいと思いました。(ひきこもり等のご家族)
- 小中の不登校については市の援助が色々あるが、高校生の不登校、またその家族のサポートというところに対して、とても少ないと感じています。(ひきこもり等のご家族)

<支援団体活動紹介を聞いての感想>

- 様々な機関、団体があることがわかりました。地域での相談対応等に役立てたいと思います。(青少年育成員・中央青少年育成員)
- 各関係機関の横のつながりがもっと密になればより良いなあと思いました。(民間団体等の支援者)
- 他の団体の方々がどのような活動をされているか知ることができて良かったです。支援団体同士の交流がもっと増え、横のつながりがより強化できればお互いに連携し、支援できることが増えていくだろうと感じました。(その他属性)
- 市内にたくさんの支援団体があることを知りました。学校には親がいても頼れない、頼りたくない子どもがいます。学校にはスクールカウンセラーがいますが、それ以外の校外連絡は個人情報のこともあり、なかなか難しいし、進めにくいです。行政の方で、学校とこれらの事業所を結びつけてくださると、教員の負担も軽減されると思います。(その他属性)

第3章 留意点等示唆集

3-1. 連携PFの行程および実務上の留意点

第3章は、第2章で記述した連携PFの行程および実務上の留意点をベースに、PF形成フェーズ、および課題単位で各自治体の特筆すべき留意点・示唆の詳細を再構成した。具体的には、PR形成フェーズ、および課題単位で、各自治体の取組を集約、類型化を行った。

なお、別契約の調査研究である（東海、近畿、中国・四国2地域）について弊社にて受注していることを踏まえ、本章については当該案件における自治体の取組も併せて類型化の対象とした。

4. 連携PFの行程および実務上の留意点

(ア) 初期段階

①	主担当部署・主担当者の設定	■ <u>孤独・孤立対策は福祉政策の側面が強い</u>ため、これまでの重層、生活困窮者支援などを担ってきた福祉部局が担当 - 令和4年度にひきこもり調査や令和5年度にケアラー実態把握調査を設計した、重層的支援推進室が主担当。【呉市】 - 平成29年度に前身となる「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業を開始。支援の中で地域の個別課題は、裏で複合的につながっており、点ではなく面での支援が重要であることを実感。これを受け保健福祉部の関係5課が“うちじゃない”を禁句に複合課題を包括的に支援するための連携体制を構築。そのまま孤独・孤立対策も担当。【宇和島市】 - 孤独・孤立は分野横断的に動くため、横断的に相談を受け付けるふくし相談課が担当することとなった。【岡崎市】 - 孤独・孤立は幅広い領域に関わる内容であることから、福祉相談支援や重層的支援・地域包括ケア等の分野横断的な取組を進めてきた「健康福祉部地域共生推進課」が担当を務める。【春日井市】 - 令和5年度から、保健師が所属している3課合同で保健師のアウトリーチについて検討していた。アウトリーチ型相談支援体制は孤独・孤立支援とも通じるため、この3課合同で孤独・孤立対策にも取組むこととした。【播磨町】 - これまで、生活困窮者支援、重層的支援体制整備事業に関する対応、および生活困窮事業として地域食堂ネットワークの事業推進を行ってきた総務部人権政策局中央人権福祉センターが担当した。住民が相談し易く、役所の制約にとらわれずに柔軟に対応する観点から、市役所の外に窓口（人権センター）を設置している。【鳥取市】 - 重層担当職員が異動により、孤独・孤立対策の担当になったことをきっかけに重層と孤独・孤立対策の体制整備を検討することとなり、まずは法の通知等の情報を読み込んだ。【京都市】 ■ <u>孤独・孤立対策は、庁内各課での連携が重要であり、庁内他部署につなぐ経験が豊富な部署、コアとなる部署が担当</u> - 令和6年4月からの孤独・孤立対策推進法の施行に合わせ、豊田市としても改めて「孤独・孤立」を1つのテーマとしてとらえ所管課を検討した結果、「誰一人取り残さない施策の総合調整」をミッションとする、よりそい支援課に決定した。【豊田市】 ■ <u>地域とのつながりがあり、地域の現状をよく理解した部署が担当</u> - 地域共生、地域づくりを担う課が担当し、「孤独・孤立対策プロジェクトチーム」で方針検討【京都市】 - 孤独・孤立対策という様々な分野を巻き込む必要性のある取り組みには、横連携を特徴とする地域支えあい推進部が適任であるとされた。地域支えあい推進部の中でも、広域活動を担当し、NPO法人との関わりあった地域包括ケア推進課であれば、今までの活動を生かせるだろうという期待があった。【中野区】 - 地域の外部組織との連携の必要性が高いことなどから、地域福祉課で所管すべきという判断になり、令和7年度からは地域福祉課が担当予定【福岡市】 ■ <u>制度の狭間にいる方を支援する福祉総務課が担当</u> - 福祉総務課は、元々福祉の制度から抜け落ちてしまう人の支援を実施する立場にあり、子ども・若者以外の孤独・孤立担当ともなっていた。【福山市】 ■ <u>庁内外ともに、「被災者支援」の文脈から派生し、孤独・孤立対策の重要性を感じた関係者・団体が取り組みを主導</u> - 庁内では、健康福祉政策課が火の国会議に定期参加してきた。火の国会議における民間団体との協議の中で、被災者支援から派生する「孤独・孤立」の問題意識が生まれ始めたことを受け、健康福祉政策課が令和3年度に、孤独・孤立対策に関する庁内プロジェクトチームを組成した。【熊本市】 - 民間では、KVOADが主催する「火の国会議」において、被災者支援に取り組む中でそれに派生する孤独・孤立対策の重要性を認識し、PFの組織化の構想が民間主導で芽生えた。【熊本市】
---	---------------	---

②	担当者の 初動	■まずはやってみる、考えながら推進していく ・ 答えのある問題ではないため、取組を進めつつ検討していくこととし、支援団体の話を聞く中で方向性を検討していくこととした。【京都市】 ■国の動き、他の自治体の取組事例、市内の事例等の情報収集からスタート ・ まずは孤独・孤立に関する国の動きのキャッチアップを行った。また、庁内や市内の民間団体において先進的な孤独・孤立対策の取り組みを行っている事例がないか、情報収集した。孤独・孤立対策を掲げる事例は少なかったが、人やまちをつなげるという意味で、「あらゆる行政事業は孤独・孤立対策に通じている」という考えに至った。【豊田市】 ・ 内閣府による自治体説明会資料が分かりやすく、適宜参照している。また、YouTube にアップロードされている、孤独・孤立に関する講演会や研修会、対談等の動画を視聴することで、孤独・孤立問題やその支援についての理解を深めた。【播磨町】 ・ 内閣府 HP にて他自治体の取組事例を見ていく中で、「お悩みハンドブック」の存在を知り、福岡市の抱える課題解決に資するものと考え、導入のために本事業へ応募した。【福岡市】 ■孤独・孤立の定義、PFのイメージについて庁内で共有・確認 ・ 春日井市の孤独・孤立対策を進めるうえで、PF参加者が主体的に参画できるよう、誰もが我が事として捉えられ、かつ自分にもできることがあると感じてもらえるよう「自分のことが話せる相手がいない状態」と定義した。定義づけにあたっては、仮説を立てたうえで対応策を検討し、行き詰まったら再度仮説を立て直す、というプロセスを繰り返し、丁寧に検討を行った。【春日井市】 ・ PFについては、支援団体同士がつながる、連携を強化するという目的や、会議体を新たに設けるものではないというイメージが職員の中で共通にあった。【岡崎市】 ■ゼロからはじめない、既存の取組を孤独・孤立対策の観点で解決していく ・ 相談受付において、もっと早く相談窓口を見つけられる環境が必要であるが、行政のHPは“求めるものが明確ではないと適切な窓口を見つけられない”という情報発信への課題意識があった。当初より持っていた課題を孤独・孤立対策の観点で考えた。【岡崎市】 ■現実的な支援計画を立てるために、まずは社会資源の洗い出しを行った ・ 「何をするか」からではなく、「何が社会資源としてあるのか」「なにが活用できるのか」から考えることで、地に足がついた計画を立てることができ、それにより他部署や社会福祉協議会からの理解や協力が得られやすくなった。【春日井市】 ・ 市地域共生推進課職員と社会福祉協議会の第2層生活支援コーディネーターとで知見を出し合い、孤独・孤立対策に資する社会資源を洗い出した。その後、洗い出した社会資源から導かれる現実的なプロセスや目指す姿を描いた。【春日井市】 ■問題意識を民間団体と共有 ・ 孤独・孤立が孤独死等の重大な事象につながってしまうという最悪のケースを無くしていくには、官民の強い連携が必須であり、民間団体ともその問題意識も共有していた。庁内担当者も引き続き火の国会議に参加し、民間団体との関係・連携を継続することから始めた。【熊本市】 ■担当者の問題意識を定量化・資料化した上で、庁内で粘り強く説明 ・ 上記の通り、我が事・丸ごとに取り組んでいた時から本テーマにおいては面的な体制整備が必要だと感じていたため、その理由と関連する定量情報を資料化し、庁内への説明を粘り強く行った。結果として、トップダウンで“うちじゃない”をキーワードとした庁内連携が開始した。【宇和島市】 ■早い段階から4市での合同会議を開催し、認識合わせを実施 〔広域〕 ・ 他市への声掛けはスムーズだったものの、4市での意思決定が難しかった。何度か会議を開催して、各市の課題や本事業にて成し遂げたいことについて話し合いを行った。【座間市】 ■広域での合意形成ために関係者に順番に話を展開 〔広域〕 ・ 令和4年度に立ち上げたPFの広域化の検討として、令和5年度に検討・調整。鳥取市で合意を得たうえで、各市町の福祉課、企画課、首長会議の順で合意形成し、その後、各地域の担当課および社協との調整を進めた。調整においては、食支援の
---	------------	---

		活動を担っていることもあるため、事前に情報をインプットする、直接会って話すようにしていた。【鳥取市】
--	--	--

(イ)準備段階

③

地域の
現状把握

■既存のアンケート調査等で問題の根拠となるデータを得ていた

- ・平成30年に実施した地域福祉計画策定に際する市民意識調査では、「身近に自分を支えてくれる人がいるか」という意識について調査し、「身寄りを頼ることができない人」に関する問題意識は、庁内で共有されていた。中でも、一人暮らしの高齢者は「支えてくれる身近な人」がいないという点で支援を強化する必要性を感じており、令和元年には「身寄りを頼ることができない方に対する支援のレシピ集」を作成した。【豊田市】
- ・地域福祉計画や健康増進計画、自殺対策計画等を策定するにあたってアンケート調査を実施し、町内の実態やニーズの把握を行った。孤独・孤立対策を進めることがこれらの計画の推進にもつながるため、各計画のアクションとして孤独・孤立対策を位置づけている。【播磨町】
- ・令和6年1月に地域福祉に関する意識調査を実施し、つながりサポーターの認知度が23.3%と、地域食堂の70.4%と比較して低く、周知啓発が必要であることを把握した。【鳥取市】

■住民の孤独・孤立に係る実態を把握するためのアンケート調査を実施した

- ・実態調査を企画・実施。サンプルの数を多くして、孤独を感じている人のN数を十分にとった上で分析したく、3,000名への実施決定。前々から準備していたため、初動が早く、10月中に実施することができた。呉市独自設問として、「居場所」に関する設問を設計。【呉市】
- ・行政内や支援団体における活動の位置付けや意義を説明するためには定量的なデータと市民の声が必要と考え、市民アンケートと支援団体向けアンケートおよびヒアリングの実態調査を実施した。【京都市】
- ・第5次地域福祉計画・地域福祉活動計画策定に際する市民アンケートを実施し、そこで初めて孤独・孤立に関する設問を扱った。結果として、37.4%の市民が孤独感を感じており、支援の輪が十分に行き届いていないことが分かった。孤独・孤立に関係し得る民間団体、関心を持っている団体の活動実態を把握するため、初となる「リソース調査」を今年度の試行的事業の一つとして実施した。【熊本市】

■支援団体への調査でニーズや課題、リソース調査で支援団体の活動内容の把握

- ・行政内や支援団体における活動の位置付けや意義を説明するためには定量的なデータと市民の声が必要と考え、市民アンケートと支援団体向けアンケートおよびヒアリングの実態調査を実施した。【京都市】
- ・つながりサポーターについては、研修の内容やステップアップ、交流会等のニーズを登録者から把握した。【鳥取市】
- ・リソース調査を企画・実施。調査設計にあたり、過年度他自治体が行った調査票を参考に作成。配布団体の連絡先は各市から募ることで、把握する団体の幅を広げることができた。また、資源マップの作成にもつながった。【座間市】 

■中間支援団体と連携し、地域の現状を把握

- ・当初の活動でもある程度は把握できていたが、中間支援の役割をする団体と連携することでさらに多くの課題を把握することができた。【岡崎市】

■庁内を対象にリサーチをかけ、情報収集、情報共有を図る

- ・日々各地域に密着して支援を行っている第2層生活支援コーディネーターの知見を活かし、主に高齢者分野の現状把握を実施した。行政計画には各地域の特徴が記載されているため、計画策定を担当した市職員の協力を得て、各地の特性を把握した。また、地域を分けした際の担当者も各地の特性を把握しているため、知見を活用した。【春日井市】

■有識者と調査手法を相談し、連携したフィールドワークを実施

- ・実態調査を実施するにあたり、有識者に手法を相談した。有識者から、フィールドワークを行い、市民の実態、特に市民一人ひとりをもつ周辺社会を把握し、共有する手法を提案してもらい、有識者と共に実施した。【岡崎市】

■相談窓口を通じた問い合わせを通じて支援ニーズを把握

- ・平成30年度に福祉課内に「くらしの相談窓口」を設置し、住民からの支援ニーズを継続的に収集。【宇和島市】

■広域連携にむけて、各地域の要望を訪問して聞き取り

- ・ 広域連携の事前調整の中で各地域を訪問し、広域のPFについて説明するとともに、地域課題や実施したいことなどを聞き取りした。【鳥取市】

④ -1	取組 テーマ 決定	■PFの構成団体のニーズを聞き取り、取組テーマとした 取組テーマは、支援団体のニーズに基づくべきと考え、支援団体向けのアンケートを実施し、交流や課題解決事業へのニーズが把握された。団体のニーズを聞き取るからにはニーズに基づく取組を今後推進することが必要であるため、自治体として事業を継続的に続けるための法整備や努力義務化は重要。【京都市】
		■中間支援団体と議論し、取組テーマを決定 重層において居場所づくりや地域づくりまで実施しているなかで、孤独・孤立についてはより予防的な活動を検討。官民連携においては両者がやりたいことの重なりを重視し、支援団体同士をつなぐ中間支援団体と議論し、「つながり」サイトの活用やポッドキャストでの孤独・孤立対策のアイデアを得て実施することとした。【岡崎市】
		■特定の分野に限定せず、全体を対象とすることとした - 孤独・孤立は様々な課題が複合的に絡み合っている問題化するため、特定の分野にテーマを絞ることは難しいと考えた。そこで、地域福祉計画のテーマでもあり、町の福祉政策の合言葉でもある「誰ひとり取り残されないまち」をテーマとした。【播磨町】 - 令和4年度のPF立ち上げから今まで変わらず、これまでの行政の事業でカバーできていない人や、従来の施策では支援の網から漏れてしまう人の全員を対象とするという考えの下で、地域の孤独・孤立を捉えている。【熊本市】
		■参加主体に重複はあるものの、連携PFと重層との役割分担を整理 孤独・孤立に関する取り組みを「支援」と「予防」とに分け、「支援」に資する取り組みは重層事業で、「予防」に資する取り組みは孤独・孤立対策事業として実施する方針とした。「予防」として特に、庁内外での周知啓発は重層事業では十分ではないため、既存事業との重複を避けながら「支援」と「予防」の両面で、孤独・孤立対策を捉えている。【豊田市】
		■試行的事業のメニューを先に決め、後からPFのテーマを議論するという順序で行った 孤独・孤立自体が新しく取り組むテーマであるため、まずは実態としてのデータを把握し、その上で政策を考えたい、実態調査を行うことは最初に決まった。【呉市】
		■実態把握調査で課題意識の大きかったテーマに焦点を充てた - アンケート調査の結果、福岡市では、主に20代で孤独・孤立を感じている割合が全国と比較して大きいことが判明した。よって、担当課レベルとしては、取扱いテーマの1つとして、若者対策に着目し、検討を進める予定。【福岡市】 - ヤングケアラーに関する実態調査を行った際に、自由記述欄に子どもたちの意見が多く寄せられたことから、子どもたちが自分で考え、自分の意見を持っていることに気が付いた。そこで、当事者の周囲にいる子どもたちに、ヤングケアラーの存在を伝えるという形の当事者支援を行うことを決めた。【中野区】
		■過年度の類似事業でカバーできていなかった領域(食支援、居住支援)を孤独・孤立対策の一環でカバー 過年度の我が事・丸ごとや重層事業でカバーできていなかった食を通じたアウトリーチ支援について、令和4年度の孤独・孤立対策の開始とともに着手。令和6年度からは、食支援のエリア拡充と、従来より課題意識の大きかった居住支援を開始。【宇和島市】
		■PFを「社会課題を可視化・共有化し、みんなで解決する場」とする 令和4年事業でPFの基本的な考え方を検討し、令和6年事業で社会課題解決の取り組み、ノウハウの共有、意見交換を行い、取組テーマを支援者たちの交流・連携を図るためのネットワーク構築と定めた。【市原市】
		■アート事業のコンテンツを各市の意見を元に決定 福祉×アートを専門とするキュレーターに相談しながら、WSは支援者、当事者どちらにも有益であること、シンポジウムは昨年度行ったトークイベントの拡大版として、展示はWSの結果を用いて孤独・孤立を社会課題として普及・啓発することをそれぞれ目的にして実施。【座間市】
		■地域に根差した複数のPFを構築するために、地域の課題に根差したテーマを設定 ニュータウンエリアは土地に根付いた文化や住民の地縁が少ないことや、既に居場所づくりに取組む活動団体が豊富にあったことから、「つながりづくり」をテーマに据えた。【春日井市】

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・ 孤独な子育て世帯が多い、就学援助利用者が多い等、その地域が共通して抱える課題をテーマとして設定することとし、各地域の課題を可視化するにあたっては、アセスメントシートを活用した。【春日井市】 ・ 広域連携では、地域特性が異なるため、画一的な取り組みは適さない。PFは多様な主体が価値観を共有する場、テーマを持ち込みそれぞれの知恵やリソースを踏まえて議論ができる場とする。【鳥取市】広域 ・ つながりサポーターの養成については、共通のキーワードとして地域横断的に取り組めるものとなった。【鳥取市】広域 |
|--|--|

④ -2	連携 PF の 企画・設計	体制	■既存の合議体や体制をベースとすることで、重複感・負荷の軽減や一体的な情報共有が可能な体制の構築を目指す ・ 地域包括ケア推進会議のマンネリ化を受けて、孤独・孤立というテーマ性のある部会を設置した。【中野区】 ・ 重層事業とほぼ同一メンバーで一連の会議体を開催することで現場を踏まえた機動的な情報共有・支援提供・政策検討を実現するために、孤独・孤立対策会議と地域協議会、重層的支援会議を一体的に同日開催する形式で設計。【宇和島市】 ・ 重層事業を含め様々な枠組みで既存の会議体が複数存在している中、PFを新たに設置し会員制をとると、豊田市では形骸化すると考えた。会員制は採用せず、市民が出入り自由で有機的につながるができる「空想ファクトリー」という場を、豊田市の開かれたPFとして位置付けた。【豊田市】 ・ 形骸化している自殺防止対策PFを活用して孤独・孤立対策官民連携PFを立ち上げることとした。立ち上げにあたっては、自殺対策連絡協議会での審議を経た後に首長へ話を通すことで、協議会からのハレーションを抑えた。また、自殺防止対策PFを立ち上げた当初の担当職員へPF設立経緯や意義を確認することで、筋の通った拡充となるようにした。【播磨町】 ■共通の地域特性をもつ地域単位でのPFの立ち上げを検討 ・ 農地が多いエリアや新興住宅地、高齢化が進んでいる地域や子育て世帯が多い地域等、地域によって課題や特徴が異なり、強みである地域資源も異なる。そのため、各地の実態やニーズに即したPFを展開できるよう、市で1つのPFではなく、共通の地域特性をもつ単位でPFを複数立ち上げ、最終的に市全域をカバーできる体制を構築する。【春日井市】 ■特定の支援対象者像・住民属性に焦点を当てた団体で体制を組む ・ 対象者やテーマについて、庁内部署との調整も試みたが、孤独・孤立PFの出口を何にするか(例：就労支援など)が難しく、時間をかけて協議した。結果、参加支援事業をベースに、ひきこもりやケアラーの支援の経験から、「社会とのつながりが希薄な人」を対象とする方向性で合意形成ができた。【呉市】 ■中間支援団体などの関係団体に広く呼びかけ、PF会議を構成した ・ 各種中間支援団体、孤独・孤立に係る市の附属機関などに参画している団体などの関係会員や、PF趣旨に賛同する NPO 団体、民間事業者などのパートナー会員にも広く協力を呼びかけ、PF会議を構成した。【市原市】 ■地域課題を整理し、新しいテーマへの拡大を図った ・ PFの立ち上げから3年目となる今年度は、「PFの拡大・強化」を大きなテーマに据えた。令和5年度に、火の国会議の参加団体でありPFのコア団体がWAM 助成¹を受けて実施した事業、「ひとりじゃないよのまちづくり事業」内の調査にて「こども」や「子育て」、「教育」の分野において、支援拡充の必要性が明らかになったことから、PFの拡大方針として、「こども」や「教育」の分野に広げることを選定した。【熊本市】
		活動 内容	■参加団体のニーズに合わせた活動を推進していく ・ 第1回、第3回では、麒麟のまち圏域の市町職員や社協職員でのPF会合を開催した。第2回では、各地域で講師を呼んだ研修会やつながりサポーター養成研修を開催した。各地域のニーズに合わせた内容の研修を開催するだけでなく、各地で開催することで職員同士の交流ができた。【鳥取市】広域 ・ その都度支援団体のニーズに基づき、勉強会・交流会の開催や、課題解決型の事業検討等を推進していく予定。活動を検討するための話し合いの場をもうけることも検討中。孤独・孤立対策は広いため、特定の課題をテーマとして取り扱うことも検討。【京都市】

¹ 「独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金を財源とし、NPO やボランティア団体などが行う民間福祉活動を対象とした助成金制度」である。（出所：WAM HP）

	■支援団体同士のつながりづくりをメインの活動に位置付ける ・ 支援団体同士の交流ニーズに応えるためにも、継続的に使用できる「お悩みハンドブック」による支援団体同士のつながりづくりの検討および説明会を通じた支援団体同士の交流機会を設けた。【京都市】 ・ ポッドキャストにより、市民への情報発信を行うとともに、実施後の交流会で支援団体同士のつながりづくりができるようにする。【岡崎市】 ・ 支援団体や登録者のニーズを受けて、つながりサポーター同士、つながりサポーターと支援団体の交流の場としてつながりミーティングを企画【鳥取市】 ■居場所づくり、まちづくりを考える場とする ・ PFという場所を通じて、「つながりたい」と思ったときに人や団体とつながってもらえることを目指す。今後もPFとしての会議体を設置することはせず、市民同士の勉強・交流の場である「空想ファクトリー」で市民が自由に集まって、地域をよりよくすることを考えてもらう仕掛けを継続する。【豊田市】 ■広報・情報提供・情報共有を主軸とした活動を実施し、支援情報を一元的に発信するなど支援情報や活動の可視化を進める ・ 「つながめ」のサイトをすでに運用しており、「つながめ」を起点として、支援団体同士の情報連携、支援団体の情報収集の場としていくこととした。【岡崎市】
--	--

⑤	関係団体のリストアップ・初期メンバーへの声掛け	検討方法	■幅広い分野が関わることを前提に全庁など幅広く声がけを実施 - 様々な社会課題が孤独・孤立に結びつくと考え、ひきこもりに関する相談・自殺対策等を行う健康推進課、青少年や若者の友人関係・非行等の相談を受ける若者・くらしの悩み相談課という福祉系の部署のみならず、まちづくり推進課にも声をかけた。つながりサポーター養成講座は、福祉部門のみならず、市の職員全体に声をかけ、理解を促進した。【福山市】 - PFの参加者の属性を、①地域のつながりづくりに取り組む人、②実際に個別の支援活動を行っている人、③PFのコアメンバー（予防から支援までカバーし行政とも関係が深いメンバー）と幅広く捉え、これらの人々が関わり合うことが豊田市の孤独・孤立対策＝「つながりづくり」につながると考えた。【豊田市】 - 孤独・孤立に関する研修を、全庁の部課長級及び、今後の孤独・孤立対策部会を担う全庁の若手職員に向けて行い、今後は全庁一体となって取り組む課題であることを周知した。実際に他部署と連携した取組が生まれたり、他部署からも様々な取組案が提案されたりと、部署横断的に連携する環境ができた。【播磨町】 職員や支援団体等からあがった意見をできる限り実現するよう柔軟に調整を行った。そのため、様々なアイデアが集まってくるようになり、担当課としてもアイデア発案係と調整係とで分担することができ、負担感も大きくなかった。【播磨町】
			■支援対象・テーマを受けて、関係が深く対応機能を有する部署に声掛け - 重層よりも枠組みが広いため、なんでも孤独・孤立と言ってもいいが、単なる人が集まるイベントにならないように庁内連携においては留意し声掛けをした。福祉分野以外でも多様性社会の実現を目指す部署等には声がけをした。お互いの企画するイベントには参加するなど庁内でも関係性を構築している。【岡崎市】 - 令和4年度の時点では、庁内プロジェクトチームをベースとした庁内体制にとどまっていたところ、PFの拡大方針である「こども・教育分野の拡充」を目指し、庁内の関係部署にも順次声掛けしていく予定である。【熊本市】
			■既存の会議体をベースに、不足する分野のメンバーに声掛け - 中核となる会議体は、重層的支援体制整備事業における多機関協働のための既存の会議体をベースとし、不足する分野のメンバーを追加した。その際、会議開催を兼ねるなどして、負担増にならないように留意した。【市原市】 ■孤独・孤立の入り口となる可能性のある関係課、窓口を持つ関係課への声掛け - 庁内連携会議を開催し、講師を招いて孤独・孤立対策についての講話を行うことで、これから孤独・孤立対策に取り組むことを庁内で共有した。自殺予防対策ネットワーク会議に参加している部署と、孤独・孤立になり得る出来事と関連のある行政手続きを所管する部署に対して、孤独・孤立対策の必要性や市の取組の方向性等を周知した。【春日井市】
		巻き込み方法	■法整備や努力義務化を後ろ盾に庁内連携を推進 法施行および努力義務化が決まり、庁内での理解が広まった。令和5年度に重層の検討をした担当者が孤独・孤立対策の担当に異動し、孤独・孤立対策と重層（令和6年度から本格実施）の棲み分けを検討した。【京都市】
			■トップが関わることでスムーズな連携を推進 関係部署が連名で担当課となることで、各課が自分事として考えて取り組むことができた。複数課が絡むため情報連携等にひと手間かかったが、統括が各課共通の部長であったため、合意形成や上への調整がスムーズに進んだ。【播磨町】
			■理念的な庁内連携だけではなく、具体的な事業ベースで協働の働きかけを実施 庁内連携会議前に、会議の目的と、孤独・孤立と各課業務との関連性を説明することで、庁内関係課が主体的に会議に参加・発言してもらえるよう根回しをした。庁内連携会議後には今後の方針や実際の行動レベルまで認識を共有することで、確実に連携出来る体制を整えた。【春日井市】 ■庁内の関係課に情報をインプットし、共通認識の醸成、共感を得た

			大きな自治体において庁内での理解促進のための情報整備は重要。定量的なデータと市民の声が必要と考え実態調査を実施。【京都市】
			■日常的なコミュニケーション、相互に協力する関係性を構築している 情報連携や合意形成等の際は、直接会って話をした。顔の見える関係性を構築することで、意見のすり合わせを行いやすくなった。【播磨町】
			■「お悩みハンドブック」を通じて、庁内に存在する関連支援制度の洗い出しと所管部署との関係構築を実施 試行的事業として「お悩みハンドブック」の開設を進める過程で、庁内における孤独・孤立対策に関連する支援制度の洗い出し調査を行った。これにより、上述の若者対策に加え、その他連携し得る部局の整理を行った。【福岡市】
			■過年度事業を通じて、庁内巻き込みのために座談会などを開催 福祉の周辺領域である子育てや防災の所管部署との連携を構築している。他部の巻き込みのために担当者が職員向けの座学会を開催した。【宇和島市】
		庁外の巻き込み	■広域でのPFの構築にむけては段階を踏んで広域で取り組む合意形成を図った （広域） 広域連携を推進する上では、麒麟のまち圏域で実施する方法として、各市町において、担当する福祉部局で合意形成⇒企画課で合意形成⇒首長レベルで合意形成⇒担当部局で連携を進めるという手順で進めた。孤独・孤立は地域特性に関わらず共通の課題としてとらえることができた。段階を踏んで、情報の事前提供と対面での対話を重視し合意形成を図った。【鳥取市】
			■庁内の各部署と過去に連携経験・信頼関係があることを重視して検討、日ごろ関係する団体には随時情報をインプットする - ベースとして、子ども、高齢者、障がい、生活困窮、自殺、居住支援、男女共同参画等のそれぞれの福祉分野で関わりのある団体に声掛けを実施した。既存のつながりで民間の団体等にも声がけをした。【京都市】 - 行政からも各担当課にHPの「つながぎめ」に登録すべき団体を募集し、各課つながりのある機関を整理した。【岡崎市】 - 全庁に孤独・孤立問題についての研修を実施した際に、研修実施後アンケートにて、PFに入ってほしい団体の調査を行った。その結果、各担当部署のコネクションや知見を活かしたりリストアップができた。また、名前があがった団体すべてに声掛けを実施した。【播磨町】
			■「地域のために何かしたい」と感じている活動者や市民を、今後も積極的に孤独・孤立対策に巻き込んでいく PFという場所を通じて、「つながりたい」と思ったときに人や団体とつながってもらうことを目指す。今後もPFとしての会議体を設置することはせず、市民同士の勉強・交流の場である「空想ファクトリー」で市民が自由に集まって、地域をよりよくすることを考えてもらう仕掛けを継続する。【豊田市】
			■キーパーソンを活用し、紹介をベースとした巻き込みを実施 - HP「つながぎめ」に登録した団体をメンバーとしてPFを立ち上げた。登録団体の拡大については、中間支援団体の営業活動で拡大している。【岡崎市】 - 地域の様々な活動者と接点を有している第2層生活支援コーディネーターに一任した。依頼するにあたっては、従来の高齢者PFと差別化することや、PFのテーマである「つながりづくり」と自らの地域活動に親和性を感じるメンバーとしたいことを伝えた。【春日井市】 - 普段から行政と関わりが深い民間団体の中でも、特に福祉サービス以外の領域に取り組んでいる団体がキーマンであり、多様な市民活動を通して「行政では手が届きにくい領域」を推進する民間団体をPFのコアメンバーととらえている。【豊田市】 - もともと中野区とのつながりがある大学教授からの紹介を受けたり、中野区が参加したセミナーの参加企業への声掛けをするといった能動的な活動をしたり、様々なきっかけを通じて、新たな民間企業とつながっている。【中野区】
		巻き込み方法	■既存の会議体を活用し、声掛けを実施 火の国会議でコアな役割を果たしている4団体(KVOAD、でんでん虫の会、minori、バルビー)に行政から声掛けし、4団体をPFのコアメンバーとしてPFを

	立ち上げた。【熊本市】 ■<u>リソース調査を活用し、声がけする団体を把握など、調査や情報発信をきっかけとした声</u> - 令和6年度 11 月に実施した支援団体向けアンケート(＝リソース調査)の結果を基に、18 団体に声掛けし、新たに 16 団体がPFに参加した。(結果の詳細については、試行的事業の詳細ページを参照。)【熊本市】 - 昨年度本事業の勉強会に参加された団体が今年度のリソース調査の回答者にもなっており、2 年継続したことによってネットワークが強化された。【座間市】 - リソース調査の結果を受けて、PF構築に前向きな団体と組むことを想定している。【座間市】 ■<u>講座・勉強会の開催によって、参加者を中心に関係者を拡大</u> - 初期は、保健福祉部の関係 5 課がそれぞれ担当する外部機関の巻き込みを進めた。巻き込みのためには、定期的に多様なテーマで勉強会を開催しており、幅広くに外部組織へ声をかけている。【宇和島市】 - つながりサポーター養成研修が1つのツールとなり、研修を受講しに来る人がいるだけでなく、企業や団体から出前講座の依頼があるため、研修を開催し、つながりサポーターへの登録を促している。【鳥取市】 ■<u>具体的な連携スキームとして、包括連携協定と共同事業等の枠組みを用意</u> - 連携スキームとして、包括連携協定と共同事業を用意している。企業側の要望に応じて使い分けをしている。【宇和島市】 ■<u>連携PFを表立った形とすることで参画したいという要望を受け団体数が徐々に拡大</u> - 地域連携協定として公にすることで支援団体側から連絡があり入ってもらったケースもある。設立当初の 120 団体から 7 団体増えて 127 団体になっている。【京都市】 ■<u>“誰から声掛けをするか”、“どのような順番で声掛けするか”も相手がスムーズに受け入れられるようにアレンジしていく</u> - 地域食堂等の活動団体には普段からコミュニケーションをとっている生活支援コーディネーターから声掛けを実施し、スムーズに話ができるようにした。施設や企業等には公的機関としての安心感がある市地域共生推進課から声掛けを行った。【春日井市】
--	--

(ウ) 設立段階

⑥	域内住民・ 団体への 情報発信	広 報 活 動	■メディア MIX での広報で集中的に広報を実施 ・ つながりサポーターの認知度向上のため、複数の媒体によるメディア MIX での広報活動を実施。広報実施後のアンケートではつながりサポーターの認知度は41%となった。新聞折込やTVCMの効果が高い可能性が示唆された。サイネージ等については反響が少なかった。【鳥取市】 ・ 令和5年度に独自に実施した TVCM の放送や、PF団体の協力を得て実施したイベント等によって、「孤独・孤立」という問題そのものや、熊本市にPFという体制が存在していることを対外発信した。【熊本市】 ・ 様々な手法(WS、シンポジウム、展示)でアート事業を展開したため、市民の目に触れる機会が増えた。また、美術手帖等へも掲載していただいた。支援者にとっては、相談者との関係性など、日頃の相談業務を見直すきっかけにもなった。【座間市】
			■紙媒体の配布方法では、広報紙での大規模配布や孤独・孤立の入り口になりうるタイミングでアプローチするなど、配布方法、伝達方法を工夫 ・ 相談窓口を掲載したリーフレットを、病院や理美容院、スーパー等の生活動線上で配布することで、公的機関に訪問しない市民に対しても日常の中で相談窓口を知ってもらうようにした。【春日井市】 ・ 昨年度PFの活動の中で生まれた「ぶらっとノート」をはじめとした、つながりづくりの活動紹介を掲載するマップ「ゆるやかなつながりづくり応援マップ」を作製した。「ぶらっとノート」について周知するだけでなく、設置している活動団体の紹介文や顔写真を掲載して、各団体に親近感をもってもらうよう工夫することで、各活動に関心をもってもらい、気軽に訪問できるようにし、スーパーや飲食店で配布した。【春日井市】 ・ 孤独・孤立が身近な問題であり、その対策として町が取り組んでいることや相談窓口が設置されていることを周知するため、チラシを作成して配布した。確実に町民に届くよう、自治会経由で全戸配布を行った。【播磨町】
			■内容を読みたくなる構成や、相談しやすいメッセージ、受け取りたくなるシールなど配布物の内容を工夫 ・ デザインが得意な団体に依頼し共通デザインを制作。活動に一体感を出すとともに、「見たことがある」と印象付けることができた。【岡崎市】 ・ 町内にある居場所を周知するマップと動画を作成した。マップには、居場所の写真やメッセージを掲載したり、動画には活気のある様子や利用者のインタビューを掲載したりと、居場所のあたかさを伝え、町民がより気軽に居場所を訪れることができるようにした。【播磨町】
			■いつでもだれでも気軽にアクセスできるポッドキャストを活用 ・ 共感を生むことでつながりを感じることができるツールとしてポッドキャストにより、市民への情報発信を行う。ポッドキャストはアプリでいつでも誰でも聞けるように公開し、アーカイブを残している。【岡崎市】
			■中野区を拠点とするアニメ制作会社と協力し、ヤングケアラー当事者の周囲の子供たちに向けた、啓発アニメを制作 ・ 中野区シティプロモーション課からの紹介で、中野区に拠点を移したばかりのMAPPA とつながることができた。予算の問題があり、アニメ制作実現が難しく思われたときもあったが、MAPPA 大塚社長やコントロール関根さんの社会貢献を行いたいという思いの上で、実現することができた。【中野区】
			■広報物を作る段階でも、大学生を巻き込むことで周知啓発を実施 ・ 対策推進のイメージづくりを通じて大学と連携、大学生への周知啓発を実施。孤独・孤立対策のステッカーを制作しPF参画団体とともに配布した。【京都市】
			■民間デザイン力が活かされた HP を共同運用する形で情報発信を実施 ・ 課題意識のあった情報発信については、わかりやすい情報発信をしている「つながり」を見つけ、コネクトスポットに声掛けをし、共同運営を開始。【岡崎市】
			■孤独・孤立対策に関する若者の活動を紹介するフォーラムを開催した ・ フォーラムでは、テーマである「若者の孤独」を前面に押し出すのではなく、若い世代の支援者を多く巻き込んだパネルディスカッションを設計した。支援の対象

イ ベ ン ト の 開 催			は若者、女性、高齢者など様々だが、若者が取り組む孤独・孤立対策の活動を知ってもらった。【中野区】
			■「楽しく自然に知ってもらう」というカードゲームを活用した新しい広報を実施 孤独・孤立という概念を知らないという人にも知ってもらい、自分や周りの人の困りごとに日常で目を向けてもらうために、「孤独・孤立対策」という言葉を使わずに、「楽しく自然に知ってもらう」ことを重視した。その手段の一つとして、カードゲームで当事者体験をしてもらうことを企画した。実際に自分や周りの人が孤独・孤立になった時に思い起こしてもらえよう、「つながりの大切さ」や相談できる人や場所が地域にあることを、ゲーム中で印象付ける工夫を行った。【豊田市】
			■新しいツールの説明会を開催し、その場で支援団体同士のつながりづくりを実施 お悩みハンドブックの活用方法の説明会を契機として、支援団体の集まる場を設けて、お悩みハンドブックの活用や支援団体同士のつながりづくりについてディスカッションを実施。【京都市】
			■開催場所の工夫により、誰でも立ち寄れる居場所をつくるイベントを定期開催 まちなかで、ポッドキャストの公開収録と交流会を2週間に1回の開催。共感を生むことでつながりを感じることができるツールとしてポッドキャストでの情報発信、居場所づくりを継続する。【岡崎市】
			■市民向けのおまつりイベントを開催し、市民への周知啓発、つながりづくりを実施 地域食堂による弁当販売や福祉事業所の作品販売等を行い、市民の居場所や交流活動について近隣住民に広く周知を行った。子どもからお年寄りまで約1,000人の市民に來場してもらい、來場者同士や出展者同士、さらには來場者と出展者が出会い、ゆるくつながり交流できる場とした。【春日井市】
			■地域住民の経験談や当事者の声をベースに普及・啓発活動を実施した 当事者の声を広く届けるべく、ケアラーやひきこもりの家族、LGBTQの方にインタビューし、それをまとめたエッセイを展示するパネル展を企画した。【呉市】
			■シンポジウムや講習会の開催により、孤独・孤立の取組を市民向けに周知 - 孤独・孤立は誰にも起こりうる身近な問題であり、それを予防するためにつながりづくり活動が全国や市内で行われていることを周知するために、「身近でゆる〜いつながり」をテーマにした有識者による基調講演や、市内で居場所やつながりづくり活動を行う支援者によるパネルディスカッションを行った。【春日井市】 - 孤独・孤立対策については、シンポジウム、フォーラム、研修会など、オンライン・オフラインを問わず複数のイベントを開催し、啓発活動を行った。【市原市】

7	連携 PF の運営	■自治体は主に会合の開催を担い、参加者の課題の把握、ニーズのある活動を把握し、推進する - その都度支援団体のニーズに基づき、勉強会・交流会の開催や、課題解決型の事業検討等を推進していく予定。活動を検討するための話し合いの場をもうけることも検討中。孤独・孤立対策は広いため、特定の課題をテーマとして取り扱うことも検討。【京都市】 - 防災等、町民全員が関わり、かつ福祉に限らないテーマを軸に据え、インプットを行いつつ、グループワークを通じて提案をする等のアウトプットも行う。また、出てきた提案は担当部署につないで実現に向けて調整する運営を検討している。【播磨町】 - つながりサポーター同士やつながりサポーターと相談支援機関がつながる必要性があるといった意見を踏まえて、つながりミーティングを開催した。【鳥取市】
		■PFの「要領」を作成するなどして、PFとして目的意識や連携する意義について共通認識を醸成 PFの運営は、PF参加団体になるべく負担をかけない形で行われるべきであり、活動の持続可能性を高めるために重要である。一方、組織として「ゆるやか」すぎると活動の実行性が損なわれる。PFの役割や備えるべき機能、参加する団体が実施すべきこと等の基本事項をまとめた、PFの「要領」を今年度作成し、令和6年度PF会議にて周知した。【熊本市】
		■当初は自治体が主導し、他地域への横展開にむけたノウハウの獲得等を実施 初年度(令和5年度)は、企画は市地域共生推進課、運営は市地域共生推進課と第2層生活支援コーディネーターが共同で行ったが、2年目(令和6年度)は、企画段階から市地域共生推進課と第2層生活支援コーディネーターが共同で実施し、運営は第2層生活支援コーディネーターを中心としつつ市地域共生推進課も共同で実施する。【春日井市】
		■2層構成のPFを運営しながら、支援団体同士のつながりを促進する 核となる団体と、ゆるく連携する団体の2層構成を予定している。利用者が固定されている、支援メニューが限定されている、という支援団体同士の課題を、支援団体同士が連携することで解決するようなPFとしたい。【呉市】
		■会議体ではない形として、ホームページ上での情報連携と交流の場づくりを実施 「つながり」のサイト上での情報連携や支援団体同士が情報を知り合える場として活用を促していく。ポッドキャストの公開収録と交流会を2週間に1回の開催し、共感を生むことでつながりを感じることができるツールとしてポッドキャストでの情報発信、居場所づくりを継続する。【岡崎市】
		■PF内外の関係者がテーマ設定から課題解決まで行う作業部会の開催を行う PF立ち上げを記念するフォーラム(11月)、試行版の作業部会(1月)を実施し、PFテーマの具体化に踏み出した。作業部会の試行結果を基に、PFでテーマ設定から課題解決まで行えるような運営方法を検討する。【市原市】
		■リソース調査においてPF構築に前向きな団体へ声掛けしながら、県と連携 (広域) かながわつながりネットワークのメンバー(神奈川県版孤独・孤立対策官民連携PF)の会議に座間市も出席しているが、当該メンバーは横浜市・川崎市の団体が多く、ここに本事業で行ったリソース調査にて、PF構築に前向きな団体を推薦することを考えられる。県からも情報を共有いただきながら進めていきたい。【座間市】
		■広域連携では、各地のニーズに合わせて、各地で開催することも重要 (広域) 第1回、第3回では、麒麟のまち圏域の市町職員や社協職員でのPF会合を開催した。第2回では、各地域で講師を呼んだ研修会やつながりサポーター養成研修を開催した。各地域のニーズに合わせた内容の研修を開催するだけでなく、各地で開催することで職員同士の交流ができた。【鳥取市】

(工) 自走段階	
⑧	地域協議会の設置
	■ <u>複数分野に跨ったケース等、個別協議会から零れ落ちるケースの受け皿として位置付け、「誰ひとり取り残されないまち」を実現する</u> 受け付けた相談は総合相談窓口が司令塔となって、担当の個別協議会にてケースごとに協議を行う。一方、複数分野に跨ったケースや適切な個別協議会がないケース等、個別協議会のサポートから零れ落ちるケースは地域協議会につなぐことで、すべてのケースを支援できる体制とする。【播磨町】
	■ <u>相談支援包括化推進会議において地域協議会の役割を担う</u> 鳥取市では、相談支援包括化推進会議において、対象者への個別支援を推進する。相談支援包括化推進会議では必要な機関が守秘義務をもって情報共有を行うことができる。PFから支援に必要なノウハウやリソースを提供する。【鳥取市】
	■ <u>地域協議会を「知見交換の場」と位置づける。さらに「作業部会」を設け、個別ケースの対応方針を協議・決定する場を機能させていく予定</u> - 地域協議会は令和7年度に設置予定であり、専門家も交えて、複雑なケースに関する連携支援・緊急対応のための知見を共有する場とする。【熊本市】 - 一方、熊本市では地域協議会の中に、さらに「作業部会」を設ける。「作業部会」では、PFコアメンバーと関係機関・団体がケースごとに入れ替わり、個人情報扱いながら個別ケースに関する具体的な対応方針を決定する場として機能させる予定である。【熊本市】
	■ <u>重層的支援体制整備における支援会議が地域協議会の役割を担う</u> - 重層的支援体制事業の相談機関連絡会を基に、消費生活や自殺対策など必要だと考えた団体に個別の声掛けを行い、孤独・孤立対策地域協議会を設置した。【市原市】 - 重層事業、孤独・孤立対策会議とほぼ同一メンバーで一連の会議体を開催することで現場を踏まえた機動的な情報共有・支援提供・政策検討を実現するため、一体的に同日開催する形式で地域協議会を設置。【宇和島市】 - 重層と棲み分けることで新たな縦割りを生むことを懸念し、包括化することも検討したが、現在は、14区・支所やその中の圏域、学区域で連携し、地域に根差して支援をする重層と、市域全体での多くの活動者のつながりをつくる孤独・孤立対策が重なって活用しあう体制を検討中。【京都市】 - 重層的支援体制整備事業における重層的支援会議が協議会の役割を担う。そのため孤独・孤立対策は予防的な観点、潜在層の掘り起こしを担い、支援が必要な対象者をPFメンバーで支援するとともに、必要に応じて、重層的支援会議につなぐ機能を担う。【岡崎市】 - 重層的支援体制整備事業の実施に伴い設置した、社会福祉法第106条の6に基づく支援会議の枠組みを活用し、地域協議会を兼ねる。【春日井市】 - よりよい支援課を含め、庁内の関係課や支援活動を行う民間団体が多数参加する「支援会議定例会」にて、今後も孤独・孤立を1つの議題として扱い、問題意識を共有していく。これを通じて、地域協議会としての役割を果たしていく予定である。【豊田市】

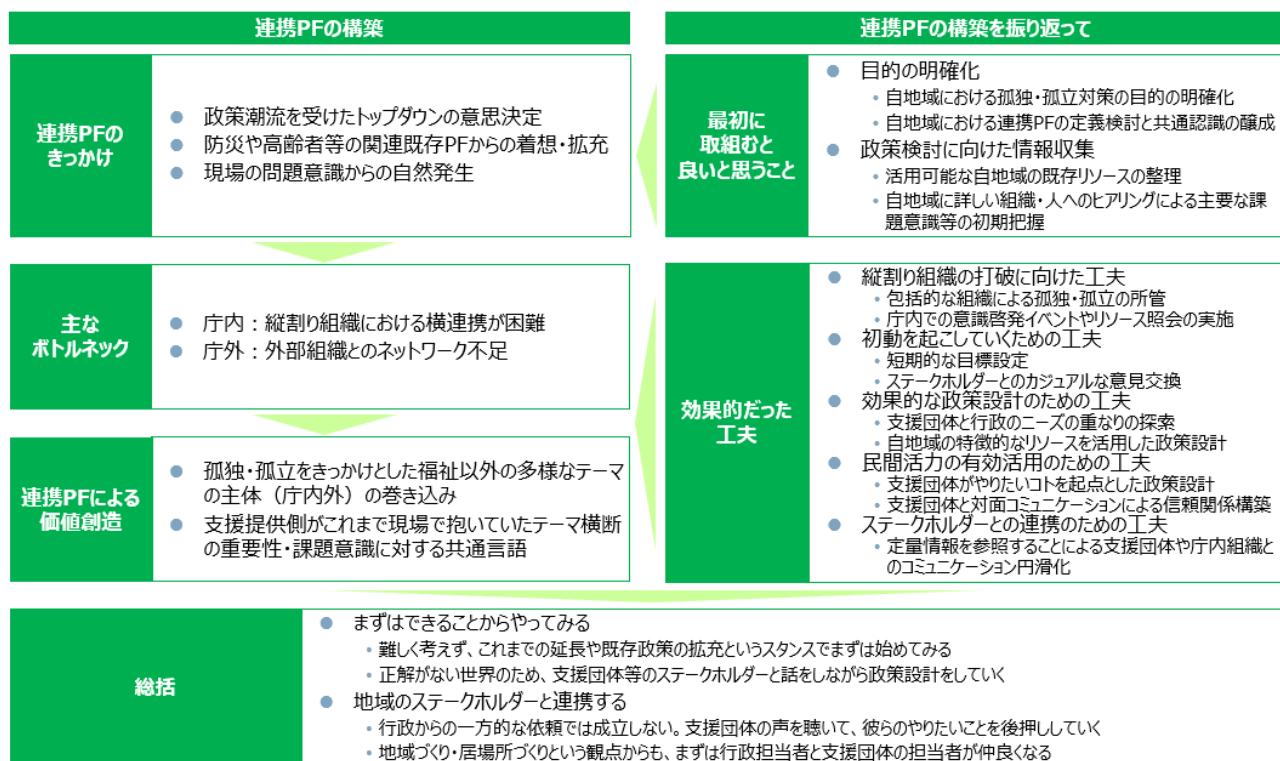
⑨	PFの拡大・活性化	■<u>持続可能性を考えた、今後のPFの運営主体の検討</u> - 令和7年度をめぐりにPFの包括化として、PFに多様な主体が参加し、様々なテーマを持ち込めるようにする体制を整備する。【鳥取市】 - 令和7年度にPFを継続的に運営できる体制を確保するために、PFの法人化を検討し、令和8年度の法人化を目指す。【鳥取市】 ■<u>関係者の継続的な巻き込み、拡大</u> - 既存PF(例:子ども・若者支援地域協議会)と、孤独・孤立PF設立に向けて声をかけたい団体がかぶっているため、既存PFと適宜連携していきたい。金融機関、郵便局など、見守り機能を担っている福祉分野以外の団体に拡大したい。【福山市】 - PFの参画団体については、孤独・孤立対策では特に民間の団体や、草の根で活動している団体に広げていくことを目指す。【京都市】 - つながっている支援団体数は地域内では網羅的になってきたが、今後も少しずつ拡大予定。【岡崎市】 - PFに参画してほしい団体には、事務局から案内メールを送付し、参画を希望しない団体のみ返事をもらう形式とする。また、新規でPFに参画したい団体は、申し込み手続きでPFに参画することができる。参画団体は連絡先リストの形で把握し、PFの案内等はそのリストの連絡先へ行う。【播磨町】 ■<u>連携PFの支援団体との連携強化、形骸化防止</u> - 今後は今つながっている支援団体とのつながりを強化することが課題。緩やかだが、弱くて忘れられるようなつながりではいけないため、「つなぎめ」の情報を伝えるツールとしても活用することで利用を促進し、行政が中間支援団体とともに支援団体を訪問するなど積極的に活性化を図る。【岡崎市】 - 既述の通り、PFの立ち上げ以降も、地域の課題等についてその時の状況に応じて調査・整理を進めており、それらのファクトをもとに今後もPFを活性化させていく予定である。今後PFが大きく拡大したとしても形骸化することのないよう、PFコアメンバー+参加団体+行政という各々の属性に応じた一定程度の役割意識や、PFとしてつながることの目的意識を共有しながら、引き続き運営していく予定である。【熊本市】 ■<u>域内全体での取り組みの活性化にむけて、市民の巻き込み・周知を推進する</u> - 市民ひとりひとりが地域社会のあり方を考え直す機会となるように、生活史の調査も継続し、実態を地域で可視化することも検討していく。【岡崎市】 - 今後もPFの参画者に、普段実施している活動を孤独・孤立対策に結び付けながら推進してもらうことで、地域で活動する人が当たり前に日常的に孤独・孤立対策に取り組んでいる状態を目指していく。来年度以降は、孤独・孤立の「予備軍」の人に対する支援や予防を目的に、相談窓口に来られない人にも支援が届くような仕組みを進めたいと考えている。例えば、今年度試験的行ったメタバース空間での交流イベントを、定期的に実施することを検討している。【豊田市】 ■<u>スポーツ、教育など福祉以外のテーマを取り入れたPF構築・拡大を目指す</u> - 広報活動にも注力して拡大していきたい。具体的には、スポーツ関連の団体、教育機関などとの参加支援事業での連携を実績として、福祉以外をテーマとして活動する団体も加入したくなるようなPFにしていきたい。将来的には、個人で活動しているような方も含めたい。(呉市) ■<u>当事者の生活圏を考慮した連携ができるPFの構築を目指す</u> (広域) - 現場担当者の意見も聞いて今後について設計したい。その際、市で区切るのではなく、生活圏での連携が重要だと考えている。神奈川県は政令市が3市+他市町村という構成であるため、県としてひとまとめに考えづらい。一般市が動くことで県にもよい影響を及ぼすことができるとよいと考える。【座間市】 ■<u>地区別のPFを水平展開していく</u> - 高齢分野の日常生活圏域ごとではなく、日々の生活様式に基づいて地域を拡大していく。移動範囲や普段使用する施設、生活様式が同じで、よって抱える地域課題も類似していると想定される周辺地域へPFを拡大した。【春日井市】 - アセスメントシートをもとに、共通の地域特性を持つ地域単位でPFを水平展開していく。アセスメントシートにより各地域の強みや特徴、地域課題を可視化するこ
---	-----------	--

	とで、どの地域をどう纏めて、あるいは分けて、どのようなテーマで、誰を巻き込んでPFを立ち上げるか等の検討を行い、PFを市内に水平展開していく。【春日井市】
--	---

3-2. はじめて取り組む際のポイント

モデル事業においては、様々な工夫を凝らした事業が実施され多くの自治体のモデルとなる事例が作られた。一方で、これから取り組む自治体、特に担当者においては、初動として何から始めればよいか迷う可能性がある。それらの担当者の参考となるように、今回のモデル事業の自治体においても試行的事業には表れない初動対応として自治体担当者がどのような対応をしてきたのかをインタビューする形で整理した。全体として得られた示唆を以下の通り整理した。

図表 各自治体における試行的事業の整理マップ



より具体的な生声として、担当者のコメントを以下に整理した。

1) 取組当初の思い		
①	トップダウンの意思決定	■モデル事業や法施行、努力義務化がきっかけ ・ 首長のリードの下孤独・孤立対策を推進することとなった。 ・ 孤立死等が自治体においても重要な政策テーマとなっており、孤独・孤立対策を推進していくこととなった。
②	既存の取組との関連性への気づき	■防災等の関連の取組からの着想 ・ 被災者支援が孤独・孤立対策に通じていることに気づき、被災者支援の地域関係者が集まる会議を PF として活用しつつ孤独・孤立対策を推進することとなった。 ・ 別途進めているアウトリーチ型相談支援の体制整備の推進にも資する取り組みだと思った。
③	現場の問題意識から自然発生	■地域において問題意識に基づき自然発生 ・ 高齢者対策を推進していた PF において、人口が減っている地域づくりにおいては、テーマを絞らずつながりづくりを進める必要性があり、自然発生的に孤独・孤立対策の PF につながる取り組みができてきた。 ・ 既存の住民が集まってまちづくりを検討する場が地域にあった孤独・孤立対策なのではないかと気づいた。
2) 取組当初の思い		
④	孤独・孤立の理解	■孤独・孤立とは何か考えた ・ 定義が広く、つかみどころがない。なんでもありのイベント開催事業になってしまうようにしたいと思った。
⑤	重層との区別	■重層との縦割りにならないかを懸念した ・ 重層事業と重なる部分も多いため、それぞれを推進することでまた新たな縦割りを生まないかを懸念した。
3) 最初に取り組んだこと、取り組むとよいと思うこと		
⑥	庁内の意識合わせ	■孤独・孤立の定義について庁内で話し合った ・ 担当や今までの経験によって孤独・孤立でイメージするものが様々だった。PFの団体や市民とも共有できる共通の定義について庁内で話し合った。 ■PFの認識を庁内で共有 ・ PFという会議体をイメージしやすいが、目的を達成するための手段であり、会議体を設置するものではないという前提を庁内で確認した。
⑦	地域をしる	■見通しを立てるためには地域を知る必要がある ・ 取り組む際にある程度の見通しがないと不安になるが、見通しを立てるには地域を知っている経験値が必要になる。庁内リソースを活用して、この地域課題や特性についてアセスメントを作成した。 ■庁内で合意を得るためには、定量的な情報と市民の声が必要と考えた ・ 庁内での合意形成を図るためにも定量的な情報と市民の声が必要と考え、実態調査を行った。
⑧	支援団体と会う	■いつもは接点のない支援団体と会ってみる ・ 孤独・孤立対策を始めることをきっかけに訪問できた。支援団体に会って話す地域の課題や活動内容、思いを聞き取る中で方針が見えてきた。 ■支援団体のニーズを聞き取る ・ 支援団体のニーズを把握するためにリソース調査を実施した。PFを活用してやりたいことについても提案をもらうことができた。 ・ 支援団体にニーズの聞き取りを実施した。
⑨	庁内の活動の整理	■庁内の活動を振り返ることで活用できるリソースがみつかった ・ 庁内の活動であっても形骸化した会議体などは知らないことがあるため、孤独・孤立対策に取り組むことをきっかけに再整理をすることで活用できるリソースが庁内にあった。 ・ 庁内の情報を整理したうえで孤独・孤立対策に取り組むことで、複数事業で孤独・孤立対策の取組を通じて成果を得ることができた。

4)取り組んだ工夫・やってよかったこと		
⑩	情報連携の工夫	■<u>会って話す、その前に情報をインプットする</u> ・ 相手を訪問して会って話すことは重要。支援団体としても自分たちの活動を知ってもらえること、見てもらえることはとてもうれしい。 ・ 会って話すときに突然PFなどの新しいことを提起すると、理解できなかったり、拒絶反応を示すこともあるため、事前に会えるタイミングで資料を渡しておくなど段階を踏むようにした。 ■<u>短期的な目標設定、共通の課題設定が必要</u> ・ 共感できる地域課題、短期的な目標設定があるとよい。
⑪	参画団体の選定の工夫	■<u>参画する団体に意欲や実績を求める必要はない</u> ・ 孤独・孤立対策やPF、支援団体とのつながりに対して実績も意欲もなくても、参画してから関わる中でできること、やりたいことを見つけてもらえるかもしれないため、実績も意欲も問わないで、名前を知っている団体や参画団体の知り合いに入ってもらえばよいと考えている。
4)これから取り組む自治体へのアドバイス		
⑫	初めてやることだと思わない	■<u>0からスタートではなく3からスタート</u> ・ 孤独・孤立対策を始める際に新しいことに取り組むという意識ではなく、今まで抱えてきた課題を解決するために、孤独・孤立対策、PFが活用するという意識で考えた方がよい。